

# 酒田市の現状と将来展望について

令和5年11月27日

山形県酒田市

副市長 安川 智之



## 酒田市

- ・酒田は、江戸時代から江戸時代に米どころ庄内と天下の台所・大坂を結ぶ北前船が往来する日本海の海上交易と最上川の舟運の要として発展した港町
- ・2005年（平成17年）11月1日、港湾都市として発展してきた酒田市と鳥海南麓の旧3町(八幡町、松山町、平田町)の1市3町が合併し、「酒田市」が誕生

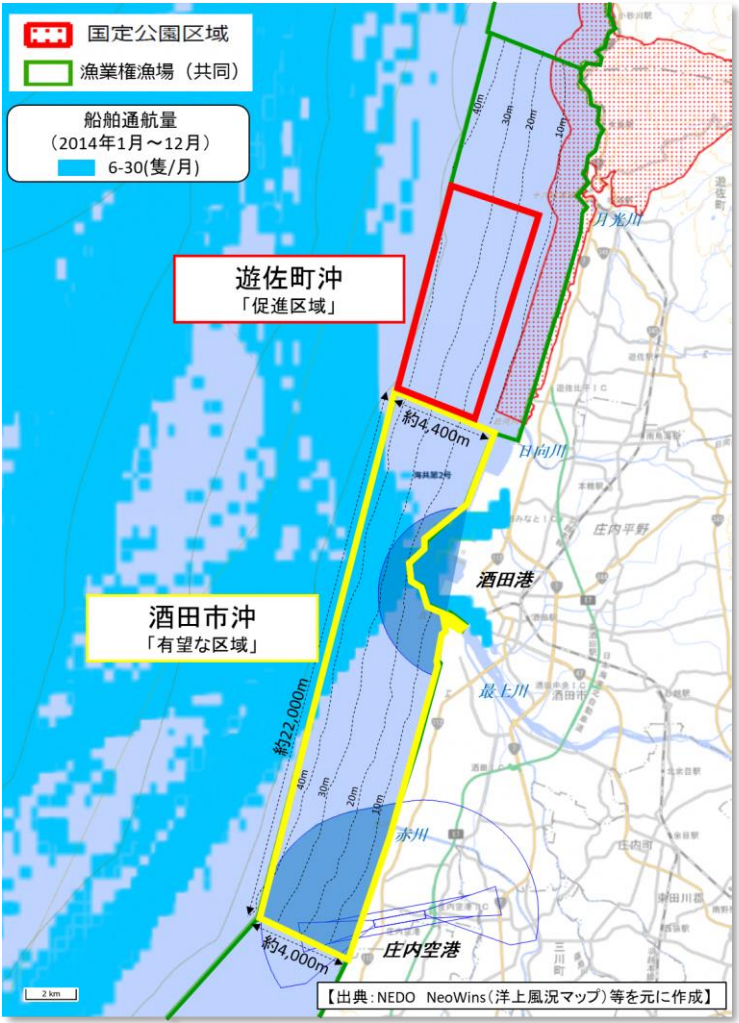
【人口】 96,137人 (2023.9.30現在)  
【面積】 602.79km<sup>2</sup>

## 酒田港

- ・古くから北前船の往来で繁栄を極めるなど、重要な海上物流拠点として国際物流ターミナル等の整備が進み、企業活動のみならず、県民生活を支えている山形県内唯一の重要港湾
- ・リサイクルポートに指定され、関連企業が多数立地し、循環型社会を支える物流拠点
- ・酒田港では県内の年間電力消費量の5割程度を発電する火力発電所が立地するエネルギー供給基地
- ・港周辺に風力、太陽光、バイオマスなどの多様な発電施設が稼働する再生可能エネルギーの供給基地（令和6年には新たなバイオマス発電所が稼働予定）
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾脱炭素化推進計画の議論が進められている

# 山形県沖の洋上風力発電導入の検討状況

山形県沖は風況が良く、一般海域における洋上風力発電の導入に向けた基地港湾として酒田港の活用に加え、洋上風力関連産業の創出等の港湾振興が期待されている



## 案件形成の状況

- 秋田県2区域、新潟県村上市・胎内市沖、長崎県西海市江島沖において事業者選定のための評価中。(合計約180万kW)
- 2023年10月3日に新たに2区域(青森県沖日本海(南側)、山形県遊佐町沖)を促進区域に指定。

〈促進区域、有望な区域等の指定・整理状況(2023年11月15日)〉

区域名	万kW
①長崎県五島市沖(浮体)	1.7
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	49.4
③秋田県由利本荘市沖	84.5
④千葉県銚子市沖	40.3
⑤秋田県八峰町能代市沖	36
⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
⑦新潟県村上市・胎内市沖	35,70
⑧長崎県西海市江島沖	42
⑨青森県沖日本海(南側)	60
⑩山形県遊佐町沖	45
⑪北海道石狩市沖	91~114
⑫北海道岩手・南後志地区沖	56~71
⑬北海道島牧沖	44~56
⑭北海道檜山沖	91~114
⑮北海道松前沖	25~32
⑯青森県沖日本海(北側)	30
⑰山形県酒田市沖	50
⑱千葉県九十九里沖	40
⑲千葉県いすみ市沖	41
⑳北海道岩手・南後志地区沖(浮体)	
㉑富山県東部沖(着床・浮体)	
㉒北海道島牧沖(浮体)	
㉓福岡県あわら沖	
㉔青森県陸奥湾	
㉕福岡県香瀬沖	
㉖岩手県久慈市沖(浮体)	
㉗佐賀県唐津市沖	



令和5年10月  
 酒田市沖 : 「有望な区域」に選定  
 遊佐町沖 : 「促進区域」に指定

【凡例】  
 ● 促進区域  
 ● 有望な区域  
 ● 一定の準備段階に進んでいる区域  
 太字下線は新たに指定・整理した区域

※容量の記載について、事業者選定後の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量、それ以外は系統確保容量又は、調査事業で算定した当該区域において想定する出力規模。



# 酒田共同火力発電所の概要

会社名	酒田共同火力発電株式会社
営業目的	(1) 火力発電による発電事業 (2) 産業廃棄物の処理事業 (3) 発電設備の運転委託事業 (4) 前各号に付随する事業
創立	1973年4月2日
代表者	取締役社長 佐藤 裕市
資本金	255億円
株主	東北電力株式会社
所在地	〒998-8622 山形県酒田市宮海字南浜1番19
敷地面積	約88万㎡ (含借地)
出力	350,000kw × 2基
使用燃料	石炭及び重油・軽油・木質バイオマス
復水器冷却用水	海水28㎡/秒
用水	県営工業用水利用 約6,000㎡/日
従業員数	101名 (2022年4月1日現在)



## 電力(石炭火力)

石炭の調達：約170万トン  
オーストラリア  
インドネシア  
カナダ

71%  
14%  
14%  
(R4年実績)

山形県内等へ電力供給

酒田港の取扱貨物の約6割を占めており、  
その関連企業の裾野は広い



## 検討ポイント

- ・ 地域のベース電源として**最大限の事業継続**
- ・ **事業形態を変更した事業継続**や、石炭火力発電で培った**経験等を生かせる受け皿の確保**

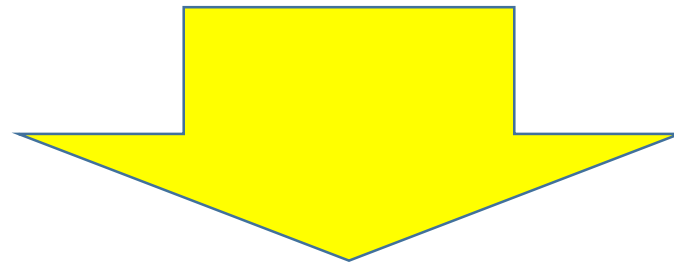
## 課題

- ・ **良質な雇用の確保**、人口減少の抑制
- ・ 石炭火力発電をはじめとした**生産活動とCO2削減の見える化**
- ・ **経済活動と脱炭素化社会の両立**
- ・ **公正な移行を課題とする地域への国の支援**
- ・ 脱炭素化推進のインセンティブ制度による**地域間の競争力促進**



## 提 案

- ・ **公正な移行を課題とする地域を優遇する国による新たな補助金等の支援**（2025年以降の脱炭素化先行地域の後期型補助をイメージ）
- ・ 課題を解決するための**国の支援を前提とした新たな事業展開、雇用の機会創出**が期待される



**持続可能な経済活動と脱炭素化の両立**

**公正な移行による新たな事業展開の可能性**

